

海外の話題

女性の社会進出，シンガポールは遅れている？

農林中央金庫 シンガポール支店長 秋山 浩一

今月就任するアメリカ新大統領を目指したヒラリー・クリントンは、上院議員、国務長官と女性の天井を破ってきたが、最後のガラスの天井は破れなかった。女性の社会進出が目覚ましい欧米に比して、当地シンガポールはどうだろうか。

シンガポールは女性が積極的に社会進出している国で、日本総研が発表した「2015年アジア主要都市コンシューマーサイト比較調査」によれば、シンガポールの共働き率は84%で、東京の54%を大きく上回っている。この女性の社会進出を支えるのが、家庭におけるメイドで、シンガポール政府は1978年に女性の労働人口増加を目的に外国人メイド計画を立上げ、フィリピン、インドネシア、ミャンマー等の移民許可要件を緩和した。1978年に約5,000人だったメイドの数は、2013年末に約21万人まで達している。シンガポールでは外食が多いが、家庭で食事をするときに料理をするのはメイドで、お袋の味ならぬメイドの味となる。月9万円程度のメイド費用は所得税から全額控除でき、社会制度が整備されている。

シンガポール政府は現在の人口の550万人から2030年には690万人まで増加することを見込んでおり、この時点で30万人のメイドが必要になると予想している。これに加え、2030年には5人に1人が65歳以上の高齢者になると予想されており、在宅高齢者ケアを行うメイドの需要、介護産業の向上が求められる。シンガポール国立大学研究グループは高齢者ケアも行う外国人メイドの就労ビザの新制度を提言しており、将来を睨んだ政策の議論が開始されている。

その一方で、昨年10月に、女性の管理職登用を推進する政府機関の「多様性行動委員会（DAC：Diversified Action Committee）」は、上場企業の取締役に占める女性の割合は依然低いとの調査結果を公表した。シンガポールにおける女性取締役の割合は、2012年の8%に対して2016年6月時点では9.7%に上昇したが、英国は21.9%、オーストラリアは18.1%、香港は12.1%、マレーシアは10.2%であり、他国比では依然遅れを取っている。業種別に登用割合を見ると、伝統的製造業の代表である自動車関連は4%弱と低く、メディア関連は20%超と最も高い。銀行業の登用割合は10%強と平均並みだが、女性を一人でも登用している社数割合が80%弱と最も高い。筆者が当地で接する中央官庁や金融業界では女性のシニアの方が多いが、シンガポールでは男性が2年間の兵役等の国民役務に従事するため、同年齢であれば女性が上席となることがある。

DACは、女性の登用等の多様性に関する方針の開示、女性取締役増加を狙った育成計画の開発を求めるコーポレートガバナンスコードの改定を勧告しており、社会・家族開発相も女性の視点は活発な統治を企業にもたらすと歓迎の意を表している。シンガポール通貨監督庁（MAS）も、DACの勧告を考慮する方針を打ち出している。

日本政府も2020年に指導的地位に占める女性の割合を30%にする目標を掲げているが、明示性の高い数値を目標にせざるをえないものの、そこだけで議論するのは危うさを感じる。多様化・活性化という観点から、男性・女性という性差に関係なく（ここが難しいのだが）、社会制度を整備しながら人的資本を活かせるのはどの国か、国家として理念・実行力・成熟度が問われようとしている。